日本地震再保険

伊東正仁社長に「第7次中期経営計 **7規模地震に備えた態勢構築刍**

|画||を聞

中長期ビジョン「地震特

第6次中計では

業務効率向上・代替性支援システムの構築、適切なリスクテイクによる資産運用といった新たなこと 今後30年以内に70%の確率で発生すると言われる南海トラフ地震や首都直下地震といった超大規模地 における新たな取り組みとして、「大地震後の復旧・復興ステージを想定した対策の検討」を掲げ、 慶に備えた態勢の構築を急ぐ。また今中計では「サステナビリティ基本方針」を打ち出している他、 にどんどんチャレンジしてほしい」と、社員に対して期待を寄せる。 **厄険準備金が回復傾向にあることなどから、伊東正仁社長は、「AIなどのデジタル技術を活用した** 日本地震再保険は、4月から第7次中期経営計画(2024-26)をスタートさせた。第7次中計

生した場合を想定し、保 都直下地震も、より間近 れる南海トラフ地震や首 の確率で発生すると言わ めとした地震が発生し 中は福島県沖地震をはじ 険金や査定費の迅速かつ 計では、将来それらが発 に迫ってくる。第7次中 た。今後30年以内に70% 伊東 第6次中計期間 第6次中計を終え 明るい防災・減災支 援)」などは第6次中計 貢献(地震保険の普及と のレジリエンス向上への 課題になる。 の着実な回復や未経験の たな取り組みは。 有事に備えた対応が主な はじめ、民間危険準備金 地震災害に備える社会 伊東 平時における 今中計における新

の新たなチャレンジに期待

地震について思うこと

組み、徐々に社員も自信

を持ち始めた。

方針」に取り込み、持続

「サステナビリティ基本

見込みだ。残高に対する

に1兆円規模に回復する で推移すれば数年のうち

的確な支払態勢の構築を 計では、これらに加え、 ステージを想定した対策 から継続する。第7次中 「大地震後の復旧・復興

どのような工夫や対策が かかるだろうと想定さ の復興・復旧にも何年も えば首都直下地震の場 必要か、今から検討して 中で当社の存在意義を発 にもなる。有事後の社会 兆数千億円に比べ、何倍 おり、東日本大震災の1 の検討」に取り組む。例 おくべきだと考えてい 揮できるようにするには れ、人海戦術が取れない で7兆円とも予測されて 合、保険金支払額は最大 チャレンジ」をテーマに 見据えて新たなことへの ら、第7次中計は「先を 懸念が解消することか

> からの安心の提供に取り 帯率の向上、防災・減災 収益性も意識した資産運 用による安心の提供や付 なく、流動性や安全性に や有事の際の備えだけで な取り組みにチャレンジ 強みとして専門性に磨き であることから、これを る世界でも例のない会社 化の強みを磨き、安心提 をかけるため、さまざま 民共同のスキームを有す は地震保険に特化し、官 供のN e x t への取り組みによる平時 した。具体的には制度面 eへ」を策定した。 当社 Stag わなくなってきた。

ビジョンのコンセプトを る。そこでルールの見直 取り組みに充てること もに余白の時間を新たな 々に成果につながるとと た。当初は苦労したが徐 20%の業務量を削減し は外部リソースの活用で 態では有事の際に破綻す で、平時にギリギリの状 務削減に取り組んだ。当 らに時間創出で20%の業 しやシステム化、あるい しなければならないの ャレンジすることをいと で**、**さまざまなことにチ 社は有事の際に力を発揮 第7次中計では中長期 している。

て同資格を取得した。 ある世界で運用資産が積 復興ステージでの迅速か ことも必要となる。超大 が一定額以上となった後 たにDE&Iや、最新の 夫や対策、さらに金利の 規模地震発生後の復旧・ の制度の在り方を考える である。また危険準備金 ていくこともチャレンジ 皆さんと積極的に関わっ けて保険業界や財務省の 活用にも取り組むことと デジタル技術の積極的な レンジに期待するか。 つ的確な対応のための丁 伊東 制度強靭化に向 -社員のどんなチャ

る必要がある。さらに新 までできなかったことや は何が必要かなど、これ 監査にチャレンジするに 監査からより上位の経営 化、監査の品質もリスク のソルベンシー基準)の ESR(経済価値ベース 替性支援ができないか、 導入とリスク管理の高度

低さが報じられていた。 地震保険に携わる立場と 域の地震保険の加入率の して被災地の状況を見る 伊東 報道では被災地

うあるべきか、少人数の ジタル技術を活用して代 会社であることから労働 力の代替性の確保が課題 ーを推進する働き方はど であるが、AIなどのデ ての地震保険の重要性を

えていることを案内する

者に地震保険は政府が支

いたいと考えている。 ャレンジなのでワクワク り組む。これらは全てチ 経験していないことに取 しながら取り組んでもら 令和6年能登半島 あらためて認識してい 入率は毎年増加してお いている。その結果、加 り、保有契約件数も20 **地震保険が「官民共同の** 0万件を超えている。

働き方もハイブリッドワ スクテイクによる資産運 み上がる中で、適切なり ークを前提としてDE& と、生活再建の手段とし ラシを配布したが、来場

題と認識している。

用もチャレンジである。

民で運営するという、世 向上に必要なことは。 お客さまに伝えていただ 険会社や全国の代理店に 界でも例を見ない素晴ら 建のための自助・共助の 日々地震保険の重要性を 仕組みであり、これを官 震保険は被災者の生活 再 い制度である。元受保 伊東 ご存じの通り地 -地震保険の付帯窓 も機会を見つけて取り組 れる方もいたので、今後 と、驚かれる方や安心さ んでいきたい。 伊東 海外の方と話を 一今後の展望を。

フェスティバルでこのチ ただいた。私も、当社が 年、財務省に作成してい ルするためのチラシを昨 制度を政府が支えている ことを広く一般にアピー 保険制度」であり、この 展したある地域の防災 られている企業として、 度を参考にさせてほしい の地震保険制度は、日本 すると、日本の官民共同 このビジネスモデルを案 はないか。政府にも支え 保険制度を案内すると関 地域も多く、日本の地震 震が頻発する地域にはこ され、日本の進化した制 る。先日も台湾住宅地震 独自の素晴らしい制度だ っていくことも将来の課 レジリエンス向上に役立 内し、国を超えて社会の 心を寄せる国も多いので れから経済発展していく とおっしゃっていた。地 保険基金のCEOが来日 とあらためて気付かされ

ジ」がテーマなのか。 -なぜ「チャレン 取得も掲げ、職員だけで なく役員も全員が勉強し また防災士資格の全員

での取り組みも進化させ する企業として、これま 可能な社会の実現に寄与

今中計のテーマ

は。

伊東社長 り右肩下がりだったが、 措置」がスタートした。 がってきており、 当社の危険準備

る一再保険料配分の特例 順調に危険準備金が積み 料の70%を民間に配分す 20年度から、国が再保険 金残高は相次ぐ地震によ